

学校教育高度化センターこの1年の活動

小玉 重夫（センター長・基礎教育学コース教授）

はじめに

学校教育高度化センターでは、2012年度から2年間（2012、2013年度）の予定で「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」をテーマに研究プロジェクトを進めてきた。これは、2011年度に採択された科学研究費補助金基盤研究A「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」（通称イノベーション科研、2011年度から2013年度まで）のテーマを、それ自体としてセンター全体の研究活動の中心に位置づけようという意図のもとに設定されたものである。

今年度のセンターは、センター長のもとセンター研究員（藤江康彦准教授、村上祐介准教授）および専任助教（植阪友理助教）のスタッフに加え、外国人客員准教授として、丁鋼（Ding Gang）教授（中国華東師範大学教育高等研究院、2013年4月15日から2013年5月14日まで）、マイケル・バンバーグ（Michael Bamberg）教授（クラーク大学心理学部、2013年7月1日から2013年7月31日まで）、ケヴィン・クラウリー（Kevin Crowley）教授（ピッツバーグ大学学習開発研究センター、2013年10月22日から2013年11月22日まで）を迎えた。また、城下賢一氏を協力研究員として迎えた（2013年4月1日から2014年3月31日まで）。さらに、非常勤職員として、高橋徳子学術支援員と石川大貴学術支援員が、センターの業務を支えた。

本年度の活動の概要

（1）科学研究費補助金基盤（A）の研究

一昨年の2011年度から、科学研究費補助金基盤研究A「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーションの理論的・実践的研究」

（通称イノベーション科研）が採択され、本センターを中心として研究に取り組んできた。本年度は科研の最終年度にあたり、研究の成果発信を視野に入れたまとめの作業に着手した。

このイノベーション科研は、新たなカリキュラムの形成を「カリキュラム・イノベーション」として概念化しようとするものである。特に、アカデミズムにおける学問体系を高校・中学・小学校へとおろしていくように構成されていた従来の教科カリキュラムの構造を転換し、職業や政治経済を中心とする市民社会生活との関連（社会的レリバンス）を有するカリキュラム（社会に生きる学力形成）を構想しようとする点に、その特徴がある。

科研の研究組織としては「基幹学習ユニット」「生き方の学習ユニット」「社会参加の学習ユニット」の3つのユニットを設け、さらに、東京大学教育学部附属中等教育学校との連携を可能にするための組織として「総括ユニット」を設けて大学と附属学校等とを架橋するプラットフォーム的役割を持たせている。また、附属学校との連携に関しては、附属学校と研究科の教員が協働して、イノベーション科研に取り組む13の研究プロジェクトを立ち上げ、共同研究を進めてきた。

最終年度である本年度は、具体的なカリキュラムの提案を含む研究の成果をとりまとめる方向で、研究を進めた。その具体的な内容は、本年報に報告が記載されている。

（2）院生プロジェクトの実施

学校教育高度化センターでは、センターが設定した研究課題について、公募型の研究プロジェクトを実施している。本年度も、院生がカリキュラム・イノベーションへ向けての研究フロンティア

を開拓する担い手となることを期待して、「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」のテーマに即した研究を公募した。その結果、大学院生グループ6件を採択し、2013年6月から2014年2月までの9ヶ月間研究を行った。7月、10月、1月に中間発表会を行い、3月11日には公開で最終発表会を行った。

本年度の院生プロジェクトの各研究は、具体的なカリキュラムの提案やその実施に関する研究が多く、イノベーション科研が最終年度に追求しようとしている方向性とも重なるものであった。また、科研で追求しているテーマを先取りする先駆的な論点も提起され、実りある成果が上げられたと判断している。

各グループの成果は、本報告書にもその概要が記載されているので参照されたい。また、それとは別に、各グループの成果全文を収録した報告書を作成し、東京大学学術機関リポジトリにも掲載する予定である。

(3) 国際シンポジウムの開催

本年度は、イノベーション科研の一環として、Manu Kapur 准教授（シンガポール、National Institute of Education）を招聘し、4月18日に講演会を、4月20日に国際シンポジウム「失敗を教育に活かす」を開催した。Kapur 准教授はシンガポールの授業研究において中心的な役割を果たしつつある研究者で、特に、授業を考えるうえで、失敗を活用するという方法（Productive Failure）を提唱している。講演会や国際シンポでもこの点を中心に活発な議論が行われた。その内容は、本報告書に掲載されている。

(4) 公開シンポジウムの開催

12月8日（日曜日）の午後1時から5時まで、本郷キャンパス内の福武ホール・ラーニングシアターで、センター主催の公開シンポジウムを開催した。「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラ

ム・イノベーション-新たなカリキュラム像の提案に向けて-」と題し、イノベーション科研の最終成果発表へ向けて、各ユニットの進捗状況とそこで検討されているカリキュラム像の中身を公表し、議論を行った。当日は、130名を超える参加者があった。シンポジウムの詳細は、本年報に収録している。

(5) それ以外の活動

「はじめに」でも記したように、外国人客員教授として、丁鋼（Ding Gang）教授、マイケル・バンバーグ（Michael Bamberg）教授、ケヴィン・クラウリー（Kevin Crowley）教授を、協力研究委員として城下賢一氏を迎えた。これら各氏の活動報告はこの報告書に掲載されている。

また、研究科の教員が関わっている研究会等への後援を行った。これらについても、本年報に報告が記載されているので、参照されたい。

本センターでは、以上に記した研究活動以外に、研究科内での日常的な研究支援業務を行っている。たとえば、研究科の教員等が関わっている研究会や学会等へのパソコン、プロジェクト、スピーカーなどの貸し出し、ホームページを通じたセンター関係の研究会情報の提供などである。

おわりに

今年は、イノベーション科研の最終年度で、附属中等教育学校との共同研究も進み、具体的なカリキュラムの提案を視野に入れた研究活動を行うことができた。この成果をふまえて、来年度からは、新たなテーマを設定して、研究を継続する予定である。

最後に、本年度のセンターの活動に際して、多大な支援をして下さった南風原朝和研究科長、運営委員の藤江康彦准教授（副センター長）、多賀 厳太郎教授、村上祐介准教授に、厚くお礼を申し上げます。

センター組織

センター長	小玉 重夫（基礎教育学コース）
副センター長・研究員	藤江 康彦（教職開発コース）
運営委員・研究員	村上 祐介（学校開発政策コース）
運営委員	多賀 徹太郎（身体教育学コース）
専任助教	植阪 友理（学校教育高度化センター）
外国人客員教授	丁 鋼（中国華東師範大学教育高等研究院：4月15日～5月14日）
外国人客員教授	Bamberg Michael（クラーク大学心理学部：7月1日～7月31日）
外国人客員教授	Crowley Kevin James（ピッツバーグ大学学習開発研究センター ：10月22日～11月22日）
研究協力員	城下 賢一（京都大学大学院法学研究科機関研究員）
協力研究員	志田 絵里子（基礎教育学コースD1）
協力研究員	邊見 信（基礎教育学コースD1）
協力研究員	小黒 恵（比較教育社会学コースD2）
協力研究員	笹屋 孝允（教育心理学コースD3）
協力研究員	大上 真礼（臨床心理学コースD1）
協力研究員	井田 浩之（生涯学習基盤経営コースD1）
学術支援職員	高橋 徳子（学校教育高度化センター）
学術支援職員	石川 大貴（教育心理学コース 修士課程）